

「福祉言語学」事始

著者	相澤 正夫
雑誌名	日本語科学
巻	23
ページ	111-123
発行年	2008-04-22
URL	http://doi.org/10.15084/00002198

「福祉言語学」事始

相澤 正夫
(国立国語研究所)

キーワード

言語問題, 言語生活, 語種, 「外来語」言い換え提案, 福祉言語学

要旨

2007年10月に中国北京日本学研究センターで開催された国際シンポジウムにおいて、最近の日本語研究の新動向の一つとして、「言語問題への対応を志向する日本語研究」の事例を紹介した。国立国語研究所の「外来語」言い換え提案を取り上げることにより、日本語の体系や構造、あるいは日本語の使用実態に関する調査研究を基盤としながらも、さらにその先に日本語の現実の問題を見据えた総合的・実践的な「福祉言語学」の一領域が既に開拓されていることを示した。

1. はじめに

筆者は、2007年10月20日、21日の2日間、中国北京日本学研究センターで開催された国際シンポジウム「二十一世紀における北東アジアの日本研究」に参加した。その2日目の「日本語分野」の分科会において、「言語問題への対応を志向する日本語研究」と題する講演を行った。分科会の企画の一つであるパネルディスカッション「二十一世紀における日本語研究の新動向」の中で、中国1名、韓国1名、日本2名による計4件の発題のうちの一つとして、何か発表をすよう求められたからである。

このパネルディスカッションは、当初、欧米の新しい言語理論の影響という観点から日本語研究の新動向を探るべく企画されたものようであった。しかし、テーマ自体から想起される内容の広がり即して言うならば、そのような限定を設けず幅広く自由に議論した方が、将来に向けて実り多い成果が得られるのではないかと思われた。そこで、あえて逆提案のような形で「言語問題への対応を志向する日本語研究」を話題にしたいとの希望を申し述べたところ、主催者の受け入れるところとなり、このテーマでの発表が実現することとなった。

このテーマを選んだ背景には、筆者が2002年から2006年まで、「外来語」言い換え提案とそための基礎的な調査研究に従事してきたことがある。国立国語研究所にとって全く新しいタイプの仕事であり、開始当初から様々な論議を呼んだこのプロジェクトについては、それを広い意味での日本語研究の流れの中にどう位置付けるべきなのか、その都度の見解は断片的に公表してきたものの、まとまった総括はしないままになっていた¹。

このような状況にあって、今回のシンポジウムは、このプロジェクトを「福祉言語学」の一領域として位置付けるとともに、日本語研究の新動向の一つとして中国をはじめ海外の研究者に紹介する格好の機会となった。本稿では、次節以下で、このパネルディスカッションにおいて筆者が行った講演の内容を報告する。スライドを使って行った20分ほどの短い講演を、話の流れに沿ってそのまま再現するようにしたい。また、それとは別に、シンポジウムの予稿集に掲載された原稿の全文を下に引用しておく。講演の趣旨は、ほぼここに尽くされているはずである²。

言語問題への対応を志向する日本語研究

■ 言語分科会のテーマ「二十一世紀における日本語研究の新動向」の一つとして、「言語問題への対応を志向する日本語研究」を取り上げ、発表者がここ数年従事してきた研究課題の中から具体的な事例を紹介する。それを通して、日本語そのものの体系や構造、あるいは日本語を使って営まれる社会生活の実態を解明するための調査研究を基盤としながらも、さらにその先に「日本語の抱える現実の問題を見据えた総合的かつ実践的な研究分野」が必要とされていることを示したい。

■ 21世紀を迎え、日本語をとりまく社会環境の急激な変化は、日本語研究にも従来とは違った新たな取り組みを要請している。例えば、日本語の国際化は、その一つの局面としてしばしば「外来語の氾濫」と言われる言語状況を引き起こし、民主的な社会運営に不可欠な人々の間の基本的な情報の共有や相互の意思疎通に重大な支障を発生させている。このような差し迫った言語問題への対応は、迅速かつ確実な学術的調査研究の上に立って、的確かつ適切な判断の下に行われる必要がある。

■ 国立国語研究所が行った「外来語」言い換え提案（2002年～2006年）は、このような現実の言語問題と社会的要請に応える、日本における新しい研究動向の一つであった。研究所は、1948年の創立当初より「言語生活研究」の名の下で、言葉が実際の暮らしの中で使われる姿を科学的な調査研究に基づいて明らかにする仕事を推進してきた。今回の企画の新しさは、この言語生活研究の流れの中で、公共媒体における外来語の使用実態と人々の外来語使用意識を科学的調査研究によって把握するにとどまらず、さらに国民各層の衆知を結集して難解な外来語の言い換え提案にまで踏み込んだところにある。

■ 言語生活研究は、欧米の言語研究の潮流とは別個に、日本で生まれた独自の社会言語学研究である。「外来語」言い換え提案は、社会に直接的に貢献することを目指す点で、それをさらに一歩前進させる企画となった。向かう方向は、日本の言語生活研究の開拓者の一人、故徳川宗賢氏が最晩年に提唱した「ウェルフェア・リングイスティクス」（「福祉言語学」「厚生言語学」の意）の構想と軌を一にする。その核心にあるのは「社会の役に立つ言語研究」「人々の幸せにつながる言語研究」という理念である。

2. 日本語研究の射程

2.1. 研究分野の拡大

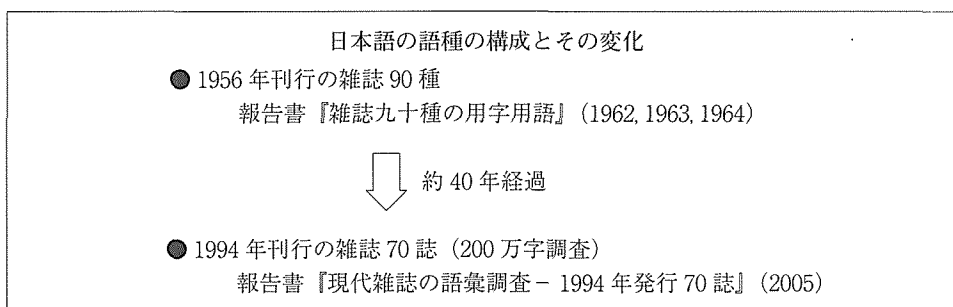
今回のパネルディスカッションのテーマ「二十一世紀における日本語研究の新動向」については、それをどう受け止めるかによって、様々な観点からの発題が可能であろう。例えば、新しく提唱された理論の適用によって、既に知られている言語現象に、より一般性の高い説明を与えることができるようになったとか、あるいは、技術的な面での革新によって、従来は夢でしかなかった大量の言語データの処理が可能になったというような事例は、日本語研究の新動向として取り上げるにふさわしい話題と言っていいだろう。

しかし、筆者がここで取り上げたいのは、そのような観点からの事例とは違って、日本語研究の射程をどこまで広げて考えるべきかといった、いわば研究の基本姿勢にかかわるような面での新動向である。筆者の勤務する国立国語研究所の調査研究に即して言えば、それはおよそ次のようになるだろう。

- ①日本語そのものの体系や構造、あるいは日本語を使って営まれる社会生活の実態を解明するために、調査研究を実施する。
さらにその先に、
- ②それを基盤として、「日本語の抱える現実の問題を見据えた、総合的かつ実践的な研究分野」を開拓する。

2.2. 基礎的な調査研究の実施

2.1.の①は、言うまでもなく国立国語研究所が創立以来50年以上にわたって、多様な対象領域を設定して行ってきた調査研究そのものである。ここではその典型的な事例として、約40年の時を隔てて実施した、雑誌を対象とする二つの語彙調査の結果を紹介する。次に示すように、20世紀後半における「日本語の語種の構成とその変化」の実態をとらえる調査である。



日本語研究や日本語教育の分野では、この1956年刊行の雑誌90種を対象とした語彙調査の結果が、つい最近まで現代日本語の語種構成を知るためのほとんど唯一の信頼できるデータとして活用されてきた。しかし、第二次世界大戦後10年を経過したばかりのころの雑誌の調査データ

を、戦後半世紀を経過しても使い続けることには無理がある。この間の社会環境の激変ぶりを考えれば、現在の日本語の実態を反映するデータが必要であることは言うまでもない。1994年刊行の雑誌70誌を対象とした新規調査は、このような要請にこたえる意味で、学術的にも社会的にも非常に価値のある調査であったとすることができる。

次に掲げる二つのグラフは、この新旧の語彙調査の結果に基づいて、それぞれの語種の割合を対比させて示したものである。図1は延べ語数、図2は異なり語数のグラフである³。

図1、図2を併せて見ると、大雑把に言って、20世紀後半の40年ほどの間に、①和語の割合は量的にも種類的にも相当に減少したこと、②漢語の割合は量的には微増したが種類的には大きく減少したこと、③外来語の割合は量的にも種類的にも激増したことが分かる。

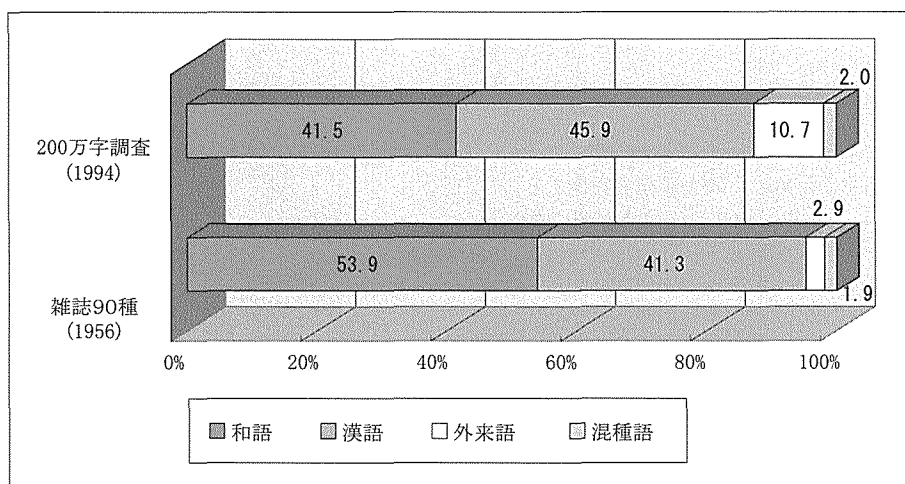


図1 延べ語数における語種の割合の対比

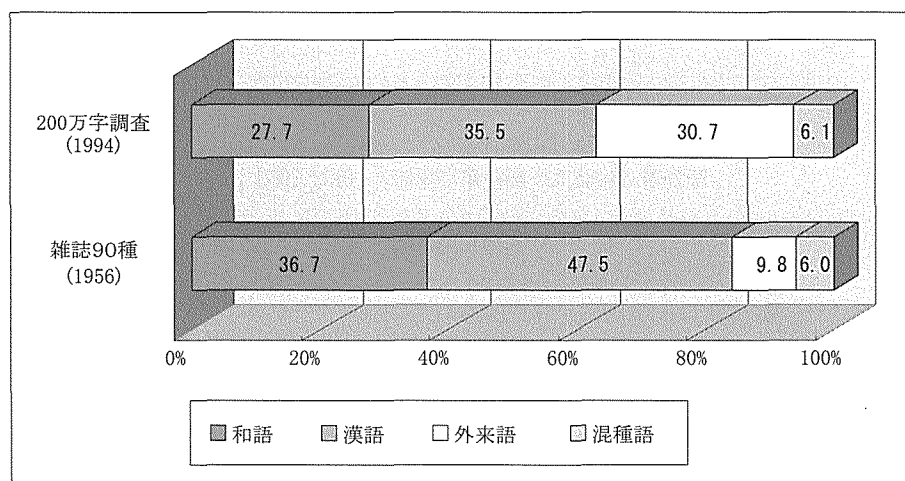


図2 異なり語数における語種の割合の対比

ちなみに、順位を見ると、図1の延べ語数については、「和語>漢語>外来語」から「漢語>和語>外来語」へと、上位の和語と漢語が入れ替わっている。一方、図2の異なり語数については、「漢語>和語>外来語」から「漢語>外来語>和語」へと、下位の和語と外来語が入れ替わっている。

外来語については、延べ語数の伸びから出現頻度が確実に増えていることが分かるが、注目されるのは異なり語数の飛躍的な伸びであろう。順位で言えば、和語を抜いて第一位の漢語にも迫る勢いである。40年前に比べて、はるかに多種多様な外来語が現在の雑誌に出現していることを示唆する結果となっている⁴。

このように、日常生活においても増えていることが実感される外来語であるが、社会における多様な言語使用を反映している「雑誌」という媒体を対象に実際に調査をしてみると、その実感の正しさが確かなデータによって裏付けられるのである。

2.3. 新たな対象領域の開拓

一方、2.1.の②は、国立国語研究所がこれまで本格的に取り組むことのなかった新たな対象領域を開拓する試みである。「現実に日本語が抱えている問題」を、いわば「独自のアンテナ」によってとらえ、それへの有効な対応策を外部の協力も得ながら検討して、社会に向けて一定の形で提案していく。別の言い方をすれば、学術的な見地から要請される「基礎的な調査研究」の段階にとどまらず、「問題の発見→対応策の検討→社会に向けての提案」といった政策的な段階までも、自らの守備範囲に取り込んでいく試みである。

2.2.で紹介した20世紀後半における日本語の語種構成の変化に関する調査からも分かるように、現代日本語における外来語の位置付けは、和語や漢語と肩を並べる方向へと大きく変化している。この変化が、日本語それ自体や日本語を使って営まれる社会生活に、影響を及ぼしていないはずはなかろう。事実、外来語の増加を問題視する声は、各方面から聞こえてくる。外来語を一つの言語問題としてとらえる視点が必要とされる所以であり、その要点は次のようにまとめることができる。

言語問題としての「外来語」

- 21世紀を迎え、日本語をとりまく社会環境の急激な変化は、日本語研究にも従来とは違った新たな取り組みを要請している。
- 例えば、日本語の国際化は、その一つの局面として「外来語の氾濫」と言われる言語状況を引き起こしている。
- 背景には、地球規模で見られる英語とアメリカ文明の圧倒的な優位があると言ってよい。

さらに、盛んに行われている「外来語問題」に関する議論を整理してみると、大きく次のような二つの立場から行われていることが分かる。

「外来語問題」の議論における二つの立場

●過去からの「伝統重視」の立場

外来語の増加によって、日本語そのものが、良き文化的伝統とともに崩壊するのではないかと懸念する。

●今現在の「機能重視」の立場

一般になじみのうすい外来語が出まわることによって、基本的な情報のやりとりや意思疎通に支障が生ずることを問題視する。

この二つの立場は、必ずしも互いに排斥しあう性質のものではなく、あくまでもどちらの側面を重視するかといった志向性にかかわる問題である。実際には、人によってどちらかの側面をより強く意識するといったことがあるだろうし、一人の人間の中に二つの側面が同居していることも普通にあるだろう。

しかし、現代社会に生きるわれわれの生活にとって、より差し迫った問題として優先的に対応しなければならないのは、「機能重視」の立場から見えてくる問題群と言わなければならない。このことは、国民全体を対象とした意識調査の結果からも明らかである⁵。

外来語を使うことの悪い点として、相手によって話が通じなくなったり、誤解や意味の取り違えが起こったりすることを指摘する人は多く、この二つが他の選択肢を圧して上位にくる。民主的な社会運営に不可欠な、人々の間の基本的な情報の共有や相互の意思疎通に、外来語が重大な支障を発生させていることをうかがわせる結果である。

以上のような現状認識を前提として、国立国語研究所では「外来語」委員会を発足させ活動を開始した。具体的には、公共性の高い情報媒体（国の省庁の行政白書、自治体の広報紙、新聞など）で使われているが、一般の人々への定着が不十分で分かりにくい外来語について、分かりやすく言い換えたり、説明を加えて使ったりするなど、言葉遣いの工夫について提案を行うことにしたのである。次に、提案の趣旨を簡潔にまとめて示す。

「外来語」言い換え提案の趣旨

- ①公共性の高い場面で外来語をむやみに多用すると、円滑なコミュニケーションの障害になる。
- ②特に官公庁、報道機関などでは、それぞれの指針に基づいて、言い換えや注釈などにより、情報の受け手の理解を助ける必要がある。
- ③委員会の提案は、そのための基本的な考え方と基礎資料を、具体的に提供するものである。

3. 「外来語」言い換え提案に資する調査研究

3.1. 「日本語の現在」をとらえる調査研究の実施

「外来語」言い換え提案のような差し迫った言語問題への対応は、迅速かつ確実な学術的調査研究に基づいて、的確かつ適切な判断の下に行われる必要がある。国立国語研究所では、「外来

語」委員会の活動を支えるために、「日本語の現在」をとらえる調査研究を企画し、「最新情報」を「速報性」を重視して報告・提供する態勢を整えた。この調査研究により、「外来語」言い換え提案は、科学的な調査データに基づくことが保証され、議論の方向付けが恣意的にならずにすんだのである。この枠組みで実施された調査研究は、次に示すとおり、いくつかの種類がある。

「日本語の現在」をとらえる調査研究
【実態調査】 ⇒ 言葉そのものを対象とする調査 国の省庁の白書や自治体の広報紙など、公共的な情報媒体における外来語使用の実態調査
【意識調査】 ⇒ 言葉を使う人を対象とする調査 国民および行政情報の発信者を対象とする意識調査
① 外来語定着度調査
② 外来語に関する意識調査（全国調査）
③ 行政情報を分かりやすく伝える言葉遣いの工夫に関する意識調査（自治体調査）

3.2. 実態調査の具体例

2.3.において「外来語」言い換え提案の趣旨①に述べたように、具体的に取り上げたのは公共性の高い場面における外来語使用の問題であった。そこで、国の省庁の白書や自治体の広報紙など、公共的な情報媒体を対象として外来語使用の実態調査を行った。次に示すのは、初期に行ったその具体例の一つである。

白書・広報紙の外来語頻度調査（2003年発行分を対象）
●白書 主要なもの6冊 1,797,847字分 『環境白書』『厚生労働白書』『国土交通白書』『図説食料・農業・農村白書』 『通商白書』『文部科学白書』
●広報紙 全国の市区町村から無作為抽出で61号分 1,221,318字分

また、この外来語頻度調査の結果は、次の二つの表に示すとおりである（外来語の後の括弧内は出現度数）。

白書における外来語頻度上位 48 語

1. システム(652)	13. モデル(188)	25. グローバル(100)	37. フォーラム(73)
2. サービス(650)	14. スポーツ(187)	25. バス(100)	38. コーポレートガバナンス(70)
3. センター(353)	15. インターネット(163)	27. バイオマス(98)	39. イニシアチブ(68)
4. エネルギー(345)	16. データ(160)	28. テーマ(89)	39. ゴム(68)
5. ネットワーク(295)	17. レベル(157)	29. ドル(82)	41. バランス(67)
6. ニーズ(256)	18. ダイオキシシン(154)	29. ホームページ(82)	42. イノベーション(66)
7. リスク(253)	19. プログラム(145)	31. ガイドライン(81)	42. ビジネス(66)
8. プロジェクト(234)	20. ソフト(132)	32. オゾン(79)	44. コンテンツ(65)
9. コスト(233)	21. モニタリング(113)	33. アクセス(76)	44. ストック(65)
10. リサイクル(221)	22. コラム(111)	33. グループ(76)	44. メカニズム(65)
11. ボランティア(220)	23. バリアフリー(110)	35. データベース(75)	44. ライフスタイル(65)
12. ガス(199)	24. トン(103)	36. ルール(74)	48. ケース(63)

広報紙における外来語頻度上位 48 語

1. センター(1,274)	13. リサイクル(133)	25. サークル(65)	34. テキスト(47)
2. サービス(282)	14. パソコン(124)	26. スタート(62)	38. パネル(46)
3. スポーツ(271)	15. メール(122)	27. ポスター(54)	39. プレゼント(44)
4. コース(193)	16. ページ(119)	28. アンケート(53)	40. クリニック(43)
5. ボランティア(190)	17. プール(115)	29. オープン(52)	40. コンクール(43)
6. クラブ(180)	18. グループ(108)	30. クラス(51)	42. ルール(42)
7. コーナー(175)	19. イベント(101)	31. ホーム(50)	42. ステーション(42)
8. ホームページ(166)	20. プラザ(100)	32. チャレンジ(49)	44. システム(41)
9. バス(152)	21. インターネット(87)	33. メートル(48)	44. バイパス(41)
9. チーム(152)	22. セミナー(75)	34. ゲーム(47)	46. ネットワーク(40)
11. ホール(151)	23. ファクス(69)	34. モニター(47)	46. テニス(40)
12. テーマ(134)	24. テレビ(67)	34. プラン(47)	48. サッカー(38)

3.3. 意識調査の具体例

言葉を使う人を対象とした意識調査は、大きく三つに分けて行った。国民を対象とした①外来語定着度調査では「分かりにくい外来語とは何か」を、同じく②全国調査では「外来語についての国民の意識はどうか」を、また、行政情報の発信者を対象とした③自治体調査では「行政情報の発信者側の意識はどうか」を探ることを目的とした。

まず、①外来語定着度調査では、個々の外来語について、「接触度」(見たり聞いたりしたことがあるか)、「理解度」(意味が分かるか)、「使用度」(自分でも使ったことがあるか)の三段階に分けて質問をしている。その結果、例えば次に示すように、語によって定着度に大きな開きがあることが分かった。

	接触度	理解度	使用度
プライバシー	97.1%	91.9%	87.6%
ボランティア	97.2%	90.8%	86.2%
アイデンティティー	46.7%	23.1%	14.9%
イノベーション	34.8%	13.6%	6.5%

「外来語」委員会の目的からして、「プライバシー」「ボランティア」のように接触度、理解度、使用度のいずれもがきわめて高く、既に定着が進んでいる外来語を取り上げることにあまり意味はない。数百語について行った定着度調査の結果から、委員会では「分かりにくい外来語」の基準を次のように設定することとした。

分かりにくい外来語とは

- 語による「理解度」の違いを、4段階の星印で表示
 - ★☆☆☆ 理解する人が国民の4人に1人に満たない段階
 - ★★☆☆ 理解する人が国民の2人に1人に満たない段階
 - ★★★☆☆ 理解する人が国民の4人に3人に満たない段階
 - ★★★★☆ 理解する人が国民の4人に3人を超える段階
- ⇒ ★☆☆☆から★★★☆☆までの3段階に属する語を分かりにくい外来語として扱う。
- ⇒ ★★★★★の語は、すでに十分に定着している外来語であるとする。

次に、②全国調査では、例えば「外来語やアルファベット略語の意味が分からず困った経験」について国民全体に尋ねている。結果は、図3に示すとおりである。国民のほぼ5人に4人(77.7%)が、外来語や略語に対する困惑を表明しており、国民の偽らざる実感が表れている。この傾向は、高年層(特に50代)に顕著に見られ、また、60歳以上では「しばしばある」が突出している点が注目される。問題の所在と対応策の必要性を強く示唆する結果となっている。

さらに、同じ全国調査で「外来語を言い換えてほしい分野」について尋ねたところ、図4のような結果になった。実に国民の9割が言い換えてほしい分野があると回答している。注目すべきは、現代社会を生きる上で不可欠の知識や情報を担う分野である「政治・経済」「医療・福祉」「コンピュータ関連」への要望が高いことである。それに対して、新鮮なイメージや独特の雰囲気重視の分野である「ファッション」「スポーツ」「料理」「音楽」への要望はきわめて低い。個人の趣味や嗜好にかかわる、いわゆる「商業外来語」が言い換えには馴染まないことを示唆する結果となっている。

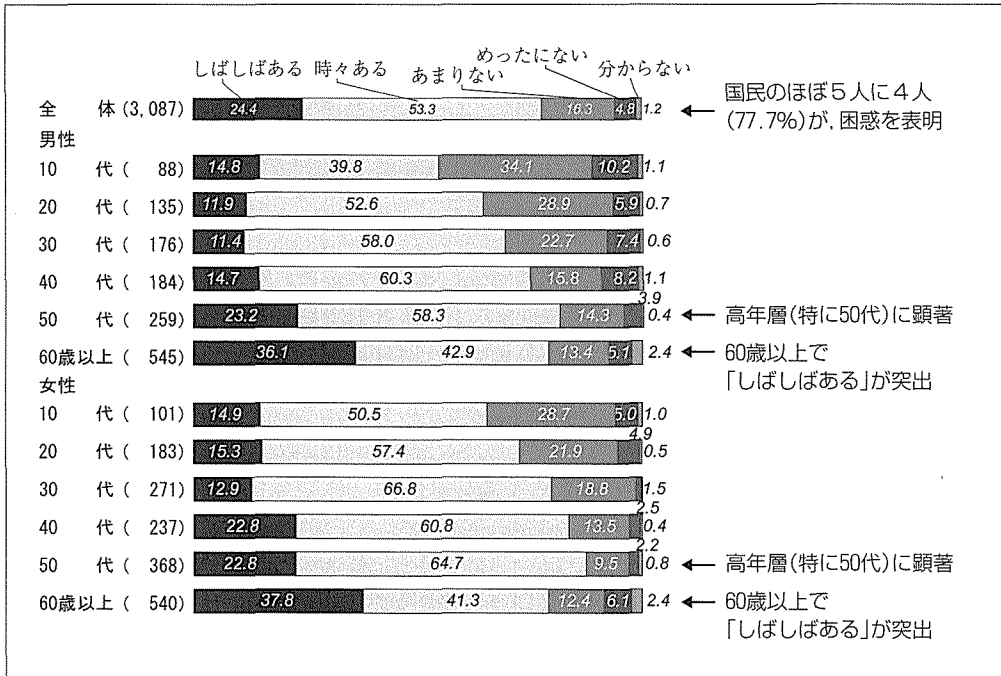


図3 外来語や略語の意味が分からず困った経験 (国民)

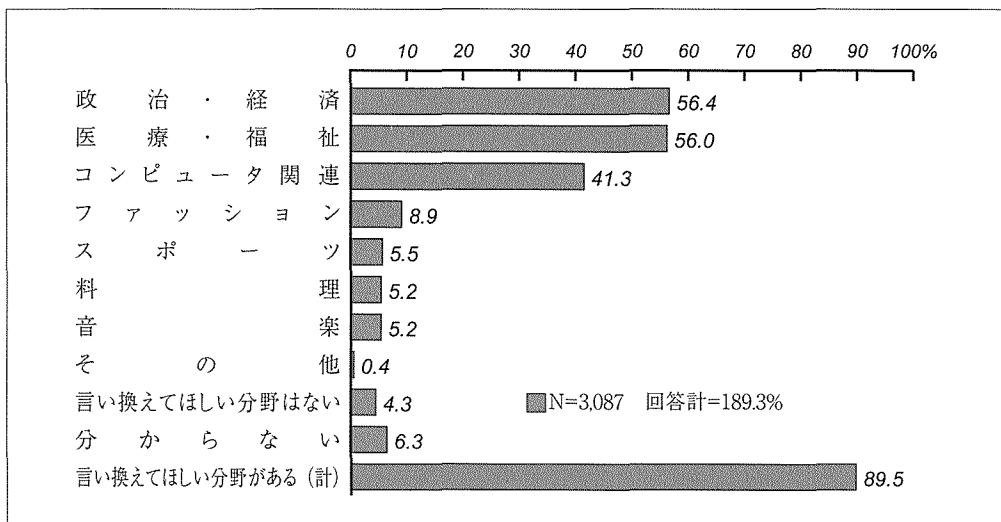


図4 分かりやすく言い換えてほしい分野 (複数回答)

最後に、③自治体調査の結果から、一例として、情報の発信者側が「外来語」言い換え提案の必要性についてどう考えているかを見ておこう。図5は、②の国民を対象とした全国調査の同じ項目の結果を併せて示したものである。国民は6割をやや超える程度の人が必要と思っているのに対して、自治体の首長はほぼ8割が必要とっており、広報にかかわる部署の責任者が7割

台でそれに続き、一般職員も7割を少し下回る程度となっている。総じて自治体関係者の「外来語」言い換え提案の必要性に対する意識は高く、期待をもって迎えられていることが分かる。

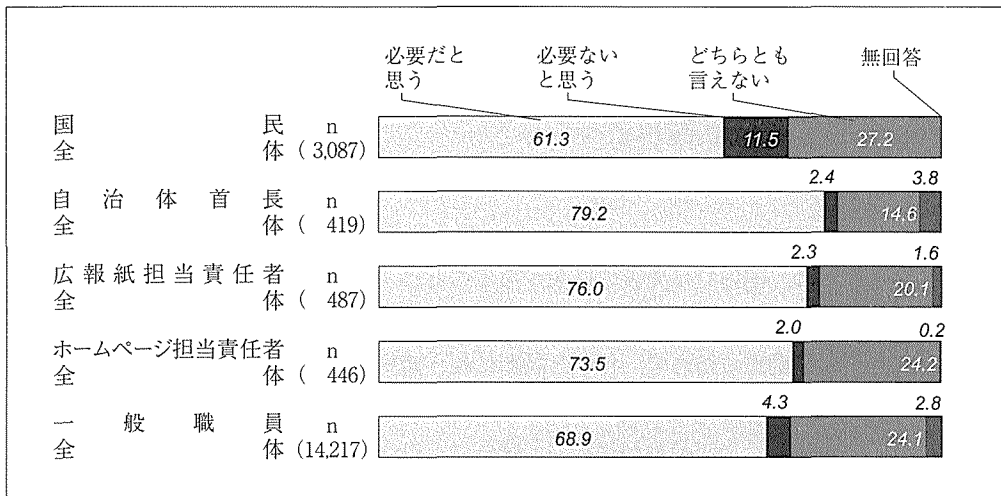


図5 「外来語」言い換え提案の必要性

4. 「調査研究」から「提案」へ

以上、駆け足で見てきたことから分かるように、国立国語研究所が行った「外来語」言い換え提案（2002年～2006年）は、現実の言語問題と社会的な要請に応える、日本における新しい研究動向の一つであったとすることができる。

国立国語研究所は、1948年の創立当初より「言語生活研究」の名の下で、言葉が実際の暮らしの中で使われる姿を、科学的な調査研究に基づいて明らかにする仕事を推進してきた。2.2で紹介した語彙調査も、国民の言語生活に密着した様々な媒体における書き言葉の実態を解明するために、その一環として実施されたものである。

今回のプロジェクトの新しさは、このような国立国語研究所のよき伝統とも言える言語生活研究の流れの中で、公共媒体における外来語の使用実態と人々の外来語使用意識を科学的調査研究によって把握するにとどまらず、さらに委員会を組織し国民各層の衆知を結集して、難解な外来語の言い換え提案にまで踏み込んだところにあると言えるだろう。

言語生活研究は、欧米の言語研究の潮流とは別個に、日本で生まれた独自の社会言語学研究である。今回の「外来語」言い換え提案は、社会への直接的な貢献を目指す点で、それをさらに一歩前進させる企画となった。向かう方向は、日本の言語生活研究の開拓者の一人、故徳川宗賢氏が最晩年に徳川（1999）で提唱した「ウェルフェア・リングイスティクス」（「福祉言語学」「厚生言語学」の意）の構想と軌を一にするものである。その核心にあるのは「社会の役に立つ言語研究」「人々の幸せにつながる言語研究」という理念であり、その理念に沿った研究活動の実践が求められているのである。

現代社会において、民主的な社会運営や偏りのない公平な行政サービスを実現するためには、人々の間に情報格差を生まないようにする政策的な配慮が必要である。外来語に限らず、言葉の「分かりにくさ」が、社会生活に必要な情報を共有するうえで大きな障害となることは明らかである。情報の受け手に配慮した、分かりやすい言葉遣いを工夫することが何よりも大切であるが、外来語のほかにもどんな問題があるのか、それを見極め適切に対応していくことが、次に向けての第一歩となるに違いない。

5. おわりに

以上が今回の講演の内容である。「外来語」言い換え提案と、そのために実施した各種の調査研究の具体例は、実は、国内では発表の機会があるごとに、繰り返しをいとわず取り上げてきた題材ばかりである。「提案」という公表形態をとった以上、その内容を広く社会に向けて「普及」することは不可欠の活動だったので、自ずと説明に使う題材は分かりやすく説得力を持つものになっていった。

中国での講演の題目は、この話題が初めての聴衆にも近づきやすいよう「言語問題への対応を志向する日本語研究」と説明的なものを選んだが、筆者のねらいは言うまでもなく結びの部分で持ち出した「福祉言語学」に目を向けてもらうことにあった。ややもすると見失いがちなことであるが、社会言語学の名の下に行われる研究活動は、言語問題への確かな視線を保持し続けるとともに、社会への知の還元をいつも意識して実践されなければならないと考えるからである。

本稿では、国立国語研究所「外来語」言い換え提案とそれを支えた調査研究を総括して、「福祉言語学」の一つの試みと位置付けた。最近では、平高史也（2005）、渋谷勝己（2007）など、故徳川宗賢氏が唱えた「ウェルフェア・リングイスティクス」に言及する実践報告やエッセイも目に付くようになった。いずれも、それぞれの立場からの「福祉言語学」事始であると筆者は見ているが、同様の試みや主張がさらに様々な領域で盛んになされることを期待したい。

注

- 1 例えば、「外来語」言い換え提案の経緯については、国立国語研究所「外来語」委員会編（2006）の「編集後記」を参照。また、「外来語」言い換え提案の趣旨と具体的な内容については、国立国語研究所（2006）所収の拙稿「『外来語』言い換え提案』は何を目指しているか」を参照。この活動に関連する、論文、講演、広報紙等の多様な媒体による発表物については、国立国語研究所（2007）の巻末リスト「外来語についての調査研究の発表物」を参照。
- 2 北京日本学研究中心（2007）の27ページから本文を引用。
- 3 図1、図2とも、数字は自立語全体（但し、人名・地名を除く）における各語種の百分率を示す。なお、雑誌の「広告」部分に現れた語は、新旧調査の条件をそろえるため、この集計では予め除外した。
- 4 1994年刊行の雑誌70誌調査では、「広告」部分を含めた調査も行っている。その集計結果によれば、異なり語数の順位は「外来語（35.9%）>漢語（32.6%）>和語（25.3%）」であり、外来語がわずかながら漢語を逆転して第一位になっている。シンポジウムの講演では、こちら

のデータを示したために、会場から驚きの声が上がるとともにデータの集計法について確認の質問がなされた。本稿では、注3に述べた理由により、「広告」を除外した集計結果を掲げている。

5 調査内容の詳細と結果の分析については、国立国語研究所（2004, 2005b, 2007）を参照。

参考文献

- 国立国語研究所（1964）『現代雑誌九十種の用語用字 第三分冊 分析』（国立国語研究所報告 25）秀英出版
- 国立国語研究所（2004）『外来語に関する意識調査』
- 国立国語研究所（2005a）『現代雑誌の語彙調査 — 1994 年発行 70 誌一』（国立国語研究所報告 121）
- 国立国語研究所（2005b）『外来語に関する意識調査 II』
- 国立国語研究所（2006）『新「ことば」シリーズ⑨ 外来語と現代社会』国立印刷局
- 国立国語研究所（2007）『公共媒体の外来語 — 「外来語」言い換え提案を支える調査研究一』（国立国語研究所報告 126）
- 国立国語研究所「外来語」委員会編（2006）『分かりやすく伝える 外来語言い換え手引き』ぎょうせい
- 渋谷勝己（2007）「いま、ウェルフェア・リングイステイクスを考える」『社会言語学会ニュースレター』24, 社会言語学会
- 徳川宗賢（1999）「ウェルフェア・リングイステイクスの出発」（対談者：J.V. ネウストブニー）『社会言語科学』2-1, 社会言語学会
- 平高史也（2005）「総合政策学としての言語政策」『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』83, 21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」, 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
- 北京日本学研究中心（2007）『北京日本学研究中心 2007 国際シンポジウム「二十一世紀における北東アジアの日本研究」予稿集』

付 記

中国で開催の国際シンポジウムにおいて、今回のようなテーマで講演を行うについては、あちらの言語研究事情に詳しい井上優氏からの助言によるところが大きい。記して感謝の意を表する。

相澤 正夫（あいざわ まさお）

国立国語研究所 研究開発部門
190-8561 東京都立川市緑町 10-2
aiz@kokken.go.jp